経営安定関連保証５号の様式例集（令和６年１２月以降）

〇様式はあくまで「例」であり、レイアウトや様式番号等が異なる場合があります。

通常の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第５－（イ）－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第５－（イ）－②
創業者の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第５－（イ）－③
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第５－（イ）－④
原油高の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第５－（ロ）－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第５－（ロ）－②
利益率の様式例		
	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合	様式第５－（ハ）－①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合	様式第５－（ハ）－②

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等

（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注３）

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等

（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注３）

黒　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注２）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（注３）企業全体の売上高等を記載。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少率　　％

全体の減少率　　％

最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

黒　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

減少率　　％（実績）

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等

（　　年　　月）　　円（注３）

Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等

（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注３）

黒　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注２）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（注３）企業全体の売上高等を記載。
（留意事項）
① 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－④

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少率　　％

全体の減少率　　％

最近１か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等

（　　年　　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等

（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種の月平均売上高等　　円

全体の月平均売上高等　　円

黒　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（ロ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日　　年　　月　　日

①原油等の仕入単価の上昇（注２）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$　　上昇率　　%

Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価（　　年　　月）　　円（注４）

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価（　　年　　月）　　円（注４）

②原油等が売上原価に占める割合（注２）

$\frac{S}{C} \times 100$　　依存率　　%

Ｃ：最近１か月の売上原価（　　年　　月）　　円（注４）

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額　　円（注４）

③製品等価格への転嫁の状況（注３）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$　　Ｐ＝

Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額
（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注４）

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額
（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注４）

Ｂ：最近３か月間の売上高
（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注４）

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高
（　　年　　月　～　　年　　月）　　円（注４）

黒　商　第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。
（注３）Ｐ＞０となっていること。
（注４）申請者全体の値を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（ロ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日　　年　　月　　日

① 原油等の仕入単価の上昇（注２）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$

指定業種に係る上昇率　　%

Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価（　　年　　月）　　指定業種に係る平均仕入単価　　円

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価（　　年　　月）　　指定業種に係る平均仕入単価　　円

② 原油等が売上原価に占める割合（注２）

$\frac{S}{C} \times 100$

指定業種に係る依存率　　%

全体に係る依存率　　%

最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　%

Ｃ：最近１か月の売上原価（　　年　　月）　　指定業種に係る売上原価　　円

全体にかかる売上原価　　円

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額　　指定業種に係る仕入額　　円

全体に係る仕入額　　円

③ 製品等価格への転嫁の状況（注３）

$\frac{A}{B} \Big/ \frac{a}{b} = P$

指定業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝

全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝

Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額（　　年　　月　～　　年　　月）　　指定業種に係る仕入額　　円

全体に係る仕入額　　円

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額（　　年　　月　～　　年　　月）　　指定業種に係る仕入額　　円

全体に係る仕入額　　円

Ｂ：最近３か月間の売上高（　　年　　月　～　　年　　月）　　指定業種に係る売上高　　円

全体に係る売上高　　円

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高（　　年　　月　～　　年　　月）　　指定業種に係る売上高　　円

全体に係る売上高　　円

黒　商　第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
（注）信用保証協会への申込期間
年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）上昇率、依存率及び最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上となっていること。
（注３）Ｐ＞０となっていること。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（ハ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－①）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率

（　　年　　月　～　　年　　月）　　％（注３）

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率

（　　年　　月　～　　年　　月）　　％（注３）

黒　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注２）〇〇〇〇には、外的要因及び増加している費用を入れる。
（注３）企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（ハ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②）

年　　月　　日

黒部市長　上　坂　展　弘　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　月平均売上高営業利益率

$\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少率　　％

全体の減少率　　％

最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率

（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種の月平均売上高営業利益率　　％

全体の月平均売上高営業利益率　　％

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率

（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種の月平均売上高営業利益率　　％

全体の月平均売上高営業利益率　　％

黒　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

認定者名　黒部市長　上　坂　展　弘

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）〇〇〇〇には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。